Ⅲ 特別講演

ベーム教授
(カイザースラウテルン大学)

ヨーロッパの積雪地域におけるまちづくり

Wolfgang Boehm 教授講演要旨

先頃、第11回雪工学会全国大会と並行して開催された長岡雪シンポジウムの特別講演として、ドイツのKaiserslautern（カイザースラウテルン）大学のWolfgang Boehm（ボルフガング・ベーム）教授による「ヨーロッパの積雪地域におけるまちづくり」と題する講演が11月23日にハイブ長岡で行われた。以下にその要旨を取りまとめた。

Boehm教授は氏の講演において、まちづくりにおける技術的な側面（都市設計、交通コントロールシステムとか、建築規準や、地域整備計画規準などの問題）よりも、歴史的、倫理的側面に重点を置き、計画者や設計者の持つべき個別的な知識よりも、かれらの態度、心構えといったものを重視して論を展開している。

講演は二つの部分からなり、最初の部分はより理論的、歴史的な性格を持っている。そこでは、人間と自然との関係、住居と周辺環境との関係について伝統に則って説明がなされると共に、伝統的なヨーロッパの都市の革命的な変容の原因について解き明かされている。さらに、最近30年間における急速な都市化によってもたらされたヨーロッパの都市の危機的状況と、現代の都市に対する批判の主要な点についても言及がなされている。講演の後半部では、スイスのアルプス山中の都市Chur（クール）市とその周辺地域を例として、より具体的に問題点の指摘がなされた。

前半の部分では、まずヨーロッパの積雪地域における、中世および現代における居住の仕方を示す2枚の写真を示し、アルプスの山中での典型的な「人

と自然」との関係が、数世紀を隔てても基本的には今日もなお保たれていることが示された。さらに、典型的な中世の都市として、15世紀イタリアのシェナの町の風景画を示し、中世においては都市と都市から離れた田舎の風景とが、相反するものではなく、連続的なものであったことが述べられた。

ところが、科学革命と産業革命とを経た工業化の時代を迎え、一方では都市の過密化と居住環境の悪化が進行し、他方では田舎の都市化も進み、人間と自然との間の一体感が失われるに至ったことを指摘している。さらに、近代都市の設計原理の代表的な例として、St. Elia（サンテリア）や、Le Corbusier（ル・コルビュジエ）、丹下健三、黒川紀章といった建築家達の住居のデザインを示し、それらが極度に抽象的なアイデアとヴィジョンの表示であると同時に、画一的なユニットを入れこんだ構造の「住居機械」とでも形容すべきものであったことを批判的に指摘している。

しかしながら、そのような近代都市の設計原理の背景にあった、技術に対する揺るぎない信頼というものは、1960年代の末を境として失われるに至ったわけである。すなわち、近代都市建築の急速な発展の陰で、都市の社会的文化的側面を注視するならば、伝統的な都市構造の喪失、伝統的なイメージの喪失、情緒的な価値の喪失、機能・技術的側面の過度の重視といった否定的な面が顕在化したことは到底無視し得ないものである。また同時期に、世論一般の間に人間の生活様式における生態的・経済的側面に関する関心が高まり、自然破壊の進行や、天然

資源の限界などに関する指摘が頻繁になされるようになった。

そのような時代背景の下で、「進歩」に対する根本的な問いかけがなされ、新しい都市設計原理の模索がなされるに至ったわけである。そこでは、生態的関心と経済的関心を適合させること、都市の伝統的な構造と機能を再認識すること、技術と伝統が相互に排除し合うことなく共生できる新しい方法を構築することなどが基本に据えられている。その際、多様性に富んだ、複合的な都市の形成をめざし、計画規準、計画目標をめぐる新たな思考が必要であり、我々は現在、そのような新しい試みの出発点に居るのだという指摘で前半が締めくくられた。

後半では、アルプス山中にある Chur 市を例として、その中世から現在に至る発展と変容の過程が多くの写真と図面で示された後に、今後のあるべき都

市のコンセプトとそれに基づいた具体的なプランが提示された。その要点は、肥大化した都市を単一の機能のみをもった幾つかのブロックに区分するのではなくて、都市として必要な幾つかの機能を合わせ持った複数のブロックの集合体として、都市を再構成することにある。

Boehm 教授は講演の中で、同氏の見解はあくまでもヨーロッパ的観点から見た考え方を示したもので、日本に対しては必ずしも当てはまるかどうかは分からないと、敢えて断られた。しかしながら、中世から現代に至る都市の変容の過程とその原因に関する指摘は興味深く、また、近代の都市の持つ危機的な様相に関する分析と、将来の新しい都市の形成を見据えた問題提起は普遍的に妥当するものであり、示唆に富むものと考えられる。

(丸井英明 記)

雪工学豆辞典

雪害運動

昭和初期に取り組まれた政治運動で、雪害の事実認定と国政上の対策の樹立を求め、表-1(16ページ)に示した第2期(近代的雪害観)の幕開けを告げたものです。

山形県選出の松岡俊三代議士(1880~1955)は、1926年(大正15)ころ雪と寒さによる乳幼児の死亡率の高さを知ったことをきっかけに、雪害救済を発願したといわれます。松岡氏自身が先頭に立って雪害の実態を調査して歩き、また雪国住民の啓蒙や請願運動などに取り組みました。雪国の世論をバックに、松岡氏は国会で論陣を張り、雪害調査機関の新設や税制上の優遇措置などの実現を迫りました。

この運動が実り、1933年(昭和8)農林省の「積雪地方農村経済調査所」が現在の山形県新庄市に設置され、雪や雪害の調査研究とその組織化、雪害対策や地域振興の指導に成果をあげました。松岡氏らの提唱した雪害観は、戦後の積雪地域の振興に関する施策の推進に大きな影響を与えられました。

(沼野夏生)